

# 市政を問う！

- 堀内重佳「豊川市の教育行政の取組」  
 倉橋英樹「市営住宅」「空家バンク」  
 井川郁恵「本市の防災対策」  
 北澤伸道「東三河環状線」「本市の中学校部活動の地域展開」  
 松下和司「南海トラフ地震対策の実効性向上」  
 深谷崇允「立地適正化計画によるコンパクトシティの形成」  
 遠山剛「理科教育およびSTEAM教育の推進」  
 林正子「ペット同行避難」  
 松井俊満「本市の行政サービスの維持と今後」  
 神谷謙太郎「異常湧水に対する対応」「上下水道事業における広域連携、官民連携」「上下水道の布設」  
 鈴木佳孝「工業団地の開発」「災害時の遺体の取り扱い」  
 安間寛子「市営住宅における管理・施工の適正性および個人情報保護の遵守に関する陳情」「国道151号線の一宮バイパス道路建設」ほか  
 佐々木和美「こども計画の策定」「5歳児健康診査の実施」  
 中村太治「地域医療の要である豊川市民病院を護る取り組み」「ご当地ナンバープレートの活用による魅力発信や地域愛の醸成」  
 佐藤郁恵「原油高・ナフサ不足、物価高騰の影響と対策」「おいでん祭での自衛隊ブースでの高校生の個人情報取得活動の認識と対応」ほか  
 奥澤和行「本市の公共交通」  
 八木月子「豊川産花きの更なる活用とPR」  
 野本逸郎「担い手三法」

3日間  
18人の

## 一般質問

**一般質問**とは、議員が市に対して、市政全般にわたる事務の執行状況や今後の方針などを質問することです。質問時間は、議員1人当たり30分です。（答弁の時間を除く。）

ここに掲載した一般質問の内容は抜粋したものです。市のホームページで公開するインターネット録画配信で、全ての内容を視聴できます。議員ごとに掲載している**二次元コード**をスマートフォンやタブレットで読み取るか、市議会ホームページの「**インターネット議会中継**」よりご覧ください。



### ①小規模特認校

少人数ならではのきめ細かな指導や地域の特性を生かした活動など、特色ある教育を推進している学校のこと。市全域からの就学（新入学・転学）を認めている。

### ②アンケート

ここでは、8年3月に実施された音羽中学校区小・中学校の今後の在り方に関するアンケートのこと。

【問】第3期教育振興基本計画の進捗状況は。  
 【答】6年度には目標値をおおむね達成している状況にあり、一定の成果が上がっている。  
 【問】本市の小中学校の適正規模の考えは。  
 【答】国の基準と同様に、12学級から18学級を標準規模としている。



豊川市の教育行政の取組について

堀内重佳



【問】小規模特認校として指定した萩小学校の入学状況と課題は。  
 【答】7年度は14名、8年度は25名が校区外から入学したが、本来の校区の児童が増加しなければ、ほとんどが校区外の児童となることも懸念されるため、方向性等の検討が必要。  
 【問】小中一貫校を設置するか検討するためのアンケート結果をどのように捉え、今後どのように進めるか。  
 【答】前向きに検討するが、将来の子どもたちのことを一番に、学校と保護者、地域の皆様と共に進め、丁寧な説明に努める。



## 市営住宅と空家バンクについて

倉橋 英樹



【問】一部の市営住宅で、住民への嫌がらせのような張り紙がされている。他の入居者による行為である場合、市営住宅条例に抵触するが、市の考えは。

【答】程度にもよるが、住宅の明け渡し請求の事由の規定に該当する可能性があると考える。

【問】住民が住宅の共用部にカメラを設置することを求めた場合、設置を検討する考えは。

【答】プライバシーへの配慮から、設置場所等を考慮するため、協議調整が必要と考える。

【問】空家バンクの協力事業者の選定に偏りがあるが、市の考えは。

【答】宅建協会に一任しており、問題があるとは考えていない。

【問】協力事業者の選定が適切かどうかの確認を実施する考えは。

【答】毎年度、宅建協会から登録業者の一覧を提出していただき、選定された業者名の報告と併せて確認を行う。

### ③協力事業者

空き家の所有者と物件の売買、賃貸借等に関する媒介契約を締結した上で、物件の相談、見学、交渉、契約に関する業務を行う事業者のこと。現在は30事業者を登録している。

### ④宅建協会

ここでは、公益社団法人愛知県宅地建物取引業協会東三河支部のこと。



## 本市の防災対策について

井川 郁恵



【問】自宅の安全が確保できる場合の在宅避難に対する認識は。

【答】生活環境の突然の変化による心身の負担軽減、プライバシーの確保など、災害関連死を防ぐ観点から有効であり、避難所を必要とする方への十分な居住スペースや生活支援

の提供につながると認識している。

【問】地区防災計画の必要性は。

【答】共助の具体的な行動指針となることから、必要性は極めて高いと認識している。

【問】自助に関する施策の周知が具体的な備えや行動にまで結びついていないと考えるが、今後、どのようにアプローチをしていくか。

【答】防災センターを拠点とした啓発活動を継続して、必要性の理解を促進するほか、地域の防災訓練や防災講話など、自主防災会を通じた地域への働き掛けを強化していく。

### ⑤地区防災計画

平成25年の災害対策基本法改正により新設された制度で、地域コミュニティにおける共助による防災活動の推進の観点から、それぞれの地区の特性に応じて住民や事業者が行う自発的な防災活動に関する計画のこと。



## 東三河環状線及び本市の中学校部活動の地域展開について

北澤 伸道



【問】東三河環状線三蔵子工区の安全対策と開通予定時期は。

【答】県からは、通走路となる歩道に車両用防護柵を設置すること、開通時期は未定だが、早期開通に向けて工事等を着実に進めていくことを聞いている。

【問】新たなガイドラインで地域クラブ活動の認定制度の導入が示されたが、認識は。

【問】9年度夏の新チームから中学校の休日の部活動が廃止されるが、取り組み状況は。

【答】7年度に検討部会を設置し、詳細な検討を行っている。

### ⑥検討部会

ここでは、部活動検討委員会の下部組織として設置された学校部活動、地域スポーツ、地域文化芸術の検討部会のこと。

### ⑦ガイドライン

ここでは、7年12月に国が策定した部活動改革および地域クラブ活動の推進等に関する総合的なガイドラインのこと。

【答】認定要件に指導者に対する研修の実施や安全確保の徹底等があり、非常にハードルが高いと認識している。

【問】部活動の地域展開に取り組む窓口の一本化についての考えは。

【答】地域クラブの認定や各種手続等の対応窓口を一本化することを基本として検討する。



【問】豊川稲荷の午年開帳により多くの観光客が見込まれる。帰宅困難者の一時滞在施設の確保や事業者との連携など、具体的対策は。【答】豊川稲荷と協議し、大規模地震発生時の避難誘導や安全確保について連携を図るほか、一時滞在施設の確保に向け検討を進める。

【問】災害時協力井戸登録制度の概要は。【答】現に使用され災害時に水が提供できる井戸が対象で、申請後、現地確認を経て登録し、標識を交付する。登録情報は自主防災会などへ提供し、円滑な共助の取り組みに役立てる。

【問】地震対策の実効性をどう高めていくか。【答】社会環境や被害想定の変化を的確に捉え、施策の優先順位を見極め計画的に行う必要がある。災害時協力井戸登録制度や総合防災訓練を進化・継続させ、地域と一体となつて防災体制を構築する。



## 地震対策の実効性向上について

まつ 松下 和司



## 立地適正化計画によるコンパクトシティの形成について

ふか 谷 崇 允



### ⑧ まちなか居住補助金

戦略的な定住促進による地域の活性化のため、都市機能誘導区域内に家屋を取得して転入された方および災害想定区域に家屋を所有して居住しており、都市機能誘導区域に家屋を取得して転居された方に対して交付している補助金のこと。

【問】都市機能誘導区域と居住誘導区域の人口割合と地価の推移は。【答】人口割合は、平成29年と比べ、両区域とも増加しており、まちなかへの緩やかな誘導が図られている。地価は、5年前と比べ、前者は1平方メートルあたり1135円、後者は400円上昇している。

【問】まちなか居住補助金の申請者の年齢層や家族構成は。【答】直近5年では、30代からの申請が最も多く、次いで、40代、20代からの申請が多い。全体の約68%は、中学生以下の子供がいる子育て世代となっている。

【問】まちなか居住補助金を充実させ、補助対象者を拡大することで、人口増施策としての効果を高められると考えるが、方針は。【答】施策を実施する中で効果を検証し、制度を見直す必要がある場合は、より効果的な制度へと見直しを行う。

### ⑨ STEAM教育

各教科での学習を実社会での問題発見・解決に生かしていくための教科横断的な教育のこと。



【問】理科教育は、課題解決能力を育み、子供が主体的に社会を生きるための基盤と考える。どう捉えているか。【答】観察・実験を通じ、自然の現象を科学的に探究する能力を育てるものと捉えている。

【問】体験的な学びが与える教育的効果は。【答】変化や共通点の発見等、科学的な考え方を育てる活動と捉えており、小学校の自然観察は理科教育の出発点としての役割を担う。

【問】今後の理数教育の推進に対する考えは。【答】ICTを活用したプログラミング教育、外部人材との連携を取り入れ、より実践的な問題解決能力の育成を図り、他者と協働し未来を切り開く力を備えた子供の育成に努める。

【問】STEAM教育の理念に係る方向性は。【答】探究的な要素を持つ学びの各教科への展開が議論されており、進めるべきと考える。



## 理科教育およびSTEAM教育の推進について

とよ 山 剛







## ペット同行避難について

林 まさ子

正子



【問】 県の手引きでは、

一律に全ての避難所でペットの受け入れを可能とする必要はないとの方針が示されたが、認識は。

【答】 受け入れ対象施設の決定に際して整理すべき事項や留意点が示されたので、今後の参考にしていく。

【問】 避難所での飼養

場所の設営・運営は誰が主体となって行つか。

【答】 県の手引きによると、飼い主が設営に協力することが基本で、

2日目以降の運営は、飼い主同士の協力による組織的な対応が重要と定められている。

【問】 職員が安心して動ける体制を整えること

が、市民の安全につながるかと考えるが、基本方針策定の考えは。

【答】 施策の優先順位を見極めつつ、実効性の高い施策を的確に実施する中で、基本方針を策定する際には、市の特性に合った方針を策定するものと考えている。

### ⑩県の手引き

ここでは、避難所におけるペット同行避難対策推進の手引きのこと。  
県が8年3月に策定し、公表した。

### ⑪基本方針

ここでは、ペット同行避難に関する基本方針のこと。県の手引きにおいて、受け入れ対象施設、受け入れ対象とするペットの条件、飼養場所を設営・運営する主体、飼養場所等の設置・運営に係る整理事項の4項目を明確にし、取りまとめていることが推奨されている。



## 本市の行政サービスの維持と今後について

松井 俊満

井俊満



【問】 業務の見直しに関する取り組みは。

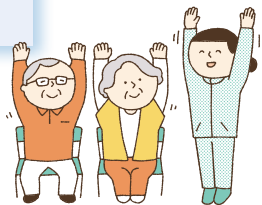
【答】 廃止だけでなく、連携、統合、縮小などによる業務スリム化に着目して取り組む。これを全庁的に進めるため、今年度は各部署で業務の精査等を行う。

【問】 人事異動の方針と人員配置の考え方は。

【答】 採用後15年程度で3部門を経験することを基本として、ジョブローテーションを行っている。今後も幅広く活躍できる人材の育成を基本とするが、福祉分野など高い専門性が求められる分野では、有資格者などを採用するとともに、状況に応じた異動とする。

【問】 介護事業の今後の方向性は。

【答】 介護予防に焦点を当てた事業を定期的に実施する。また、老人クラブの活動支援のほか、高齢者の就労支援に関しても、情報の提供や各種講座等の紹介などを引き続き行う。



### ⑫3部門

窓口部門、管理部門、事業部門のこと。



## 上下水道事業における広域連携、官民連携について

神谷 謙太郎

謙太郎



【問】 準備会規約の目的に上下水道の広域連携における一本化とあるが、内容は。

【答】 既に協議会が設置されている矢作川流域の基本方針では、県と市町が実施する上下水道の事務事業を担う新組織の設立により、料金統一を要しない形

態での経営の一体化や、県や市町の枠を超えた施設の共同化等を指すものとされている。

【問】 水の官民連携の導入に向けた認識は。

【答】 現在、個別に委託している維持管理業務等を包括的に委託する方式の導入を予定しており、民間事業者が全ての業務を運営する方式は想定していない。

【問】 国府高畑地区の上下水道施設の整備についての考えは。

【答】 基本的には整備を進める考えだが、地形的な制約があり、今すぐには難しい。今後、河川管理者や関係各課と調整を図っていく。

### ⑬準備会

ここでは、豊川流域上下水道広域連携協議会(仮称)準備会のこと。県と市町村で構成する協議会の設置を視野に、上下水道の広域連携における一本化組織の方向性、期待される効果等の検討を行い、基本方針(案)を取りまとめることを目的としている。



## 工業団地の開発及び災害時の 遺体の取り扱いについて

鈴木 木佳孝



【問】白鳥地区および為当地区の工業団地開発の進捗状況は。

【答】前者は、造成工事の準備を進めている段階で、後者は、主要なインフラ施設の配置や概略設計を実施するなど、事業化に向けた準備を進めている段階。

【問】今後の工業団地

開発に対する考えは。

【答】地域住民との合意形成や、周辺環境との調和にも配慮しつつ、将来を見据えた安定的かつ計画的な産業用地の確保に取り組む。

【問】7年度に実施した遺体安置訓練で想定した災害の規模は。

【答】最大震度7の地震が発生し、建物の倒壊等により多数の死者が発生した想定で実施。

【問】遺体安置訓練に対する考えは。

【答】今後も訓練を継続し、関係機関の役割分担を明確にすることで、少しでも早くご遺族の元へご遺体をお返しできると考えている。



## 市営住宅における管理・施工の適正性および 個人情報保護の遵守に関する陳情について

安間 寛子



【問】陳情者はシックハウス症候群の疑いによる健康被害を訴え、部屋の住み替えを要望したが、不許可に至った経過及び許可基準は。

【答】要望当時、市営住宅の住み替えは、市営住宅事務取扱要綱で、下肢の障害者手帳を所持する方などに限定し

ていたが、6年に医師の診断書があれば住み替えが可能となるよう改正を行い、7年に住み替えに至った。

【問】シックハウス対策の指針策定の考えは。

【答】現時点では策定の考えはない。

【問】市営住宅における健康被害申告への対応マニュアルの策定および再発防止の考えは。

【答】市営住宅は、多様な事情を持った方などが入居しているため、マニュアル化した対応は難しいと考えるが、健康被害の相談があった場合は、内容や状況をよく確認し、適切な対応に努める。

### ⑭夏季拠点児童クラブ

利用希望が一時的に増える夏休み期間の受け入れ児童数を拡充するため、小学校区を問わず利用可能とした児童クラブのこと。

### ⑮2段階方式

対象者全員に事前アンケートを実施し、その中から発達等に課題があると考えられた5歳児を対象に、医師が診察する方式のこと。



## 5歳児健康診査の実施 について

佐々木 和美



【問】新たにこども計画を策定することになった経緯は。

【答】こども基本法で自治体こども計画の策定が努力義務とされたことから、こども大綱等を勘案し、策定する。

【問】計画策定に向けた具体的な取り組みは。

【答】子ども・若者を

対象としたワークショップや関係団体へのヒアリングを実施し、子育て当事者の意見を集約したいと考えている。

【問】夏季休業中の子ども居場所の確保と食支援の取り組みは。

【答】夏季拠点児童クラブ<sup>⑭</sup>を設置し、有料で昼食の提供を実施している。

【問】5歳児健診の目的と実施方法は。

【答】集団における立ち振る舞いから、社会的な発達の状況を把握し、医療、福祉、教育などの支援につなげる<sup>⑮</sup>ことが目的。2段階方式の採用を検討し、9年度の開始を目指す。



【問】市の魅力を全国に発信し、市民の地域愛の醸成や観光振興につなげるため、自動車のご当地ナンバーである「豊川ナンバー」の実現に向けて動いていただきたいが、考えは。

【答】導入を検討したいと考えている。新たな地域名の導入と併せ

て、図柄入りプレートを導入することが前提のため、まずは8年12月28日までの導入の意向表明に向けて、早々に政策間連携ワーキングを組織し、庁内横断的な検討を開始する。

【問】市民病院の7年度決算の見込みは。

【答】前年度よりも赤字額が若干縮小すると見込んでいる。

【問】市民病院を将来にわたって地域医療の要として護っていくために、市としてどのように支えていくのか。

【答】今後も、国の基準に基づき市からの適正な繰り出し金により運営を支援していく。



【問】店頭での指定可燃ごみ袋の販売状況は。

【答】ごみ袋に関する問い合わせは、5月中旬以降で1日平均約20件あり、在庫が品薄や欠品状況にあることを把握している。

【問】代替品を利用可とする考えは。

【答】他自治体の動向

を注視しつつ、引き続き市内の供給状況の把握に努め、状況に応じた対応が必要と考える。

【問】 おいでん祭の自衛隊ブースでの高校生に対する個人情報取得活動についての認識は、

【答】 自衛隊からは、アンケート実施時に今後のイベント情報等の送付を希望した場合に、本人の同意を得た上で連絡先の提供を受けたと聞いている。一般的に、個人情報取得時に必要とされる利用目的の明示については、本人への分かりやすい説明や申請書等へ分かりやすく記載する等の対応が好ましいと考える。

## ⑩デマンド型交通

予約型の運行形態の輸送サービスのこと。

### ⑪ おためしカー

一宮中学校区内の自宅から決められた目的地まで、または決められた目的地から一宮中学校区内の自宅まで、1台300円で移動できるタクシーサービスの実証実験のこと。8年1月13日から1月31日までの日曜・月曜を除く15日間で実施された。

【問】 コミバスの路線見直しの考え方は。

【答】 利用状況や人口カバー率、アンケート結果から得られた移動ニーズを総合的に踏まえた上で判断している。

【問】 増便の考えは。

【答】 車両と運転手の追加による経費の倍増のほか、運転手不足も

あり、早急な増便は難しい状況。まずは人口カバ―率の拡大により利用率の向上を目指す。

【問】<sup>16</sup> デマンド型交通の実証実験の結果は。

【答】 昨年度、一宮地区の地域路線を運休し、おためしカーを実施した。利用者は延べ263人で、1日当たり17.5人。アンケートでは、地域路線よりよいとの意見が72%だった。

【問】 自動運転バス実証実験の今後の予定は。

【答】 今年度、豊川稲荷の午年開帳に合わせ、自動運転率の向上を目指すルート設定など、より実践的な内容で取り組む予定。



ご当地ナンバープレートの活用による  
魅力発信や地域愛の醸成について

中<sup>なか</sup>  
村<sup>むら</sup>  
太<sup>たい</sup>  
治<sup>ち</sup>



原油高・ナフサ不足、物価高騰の影響と対策について

佐藤郁恵



本市の公共交通について

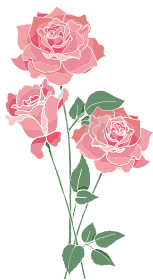
奥おく  
澤ざわ  
和かず  
行ゆき





⑱花き(かき)

観賞用として栽培される植物全般のこと。



【問】 他市等のバラの活用事例は。

【答】 西尾市では、フオトスポットの設置や食用バラを活用したスイーツ販売、県外では育て方講座や香水作り体験等の事例がある。

【問】 生産量日本一を誇るとよかわバラのPR活動の内容は。

【答】 二ノ元号が令和に改元された元年5月1日に婚姻届を提出した先着50組にバラを贈るハッピーウェディング企画を実施。今後も、イベントでの配布、とよかわブランドの啓発事業や花贈り文化の普及等を通して、PRを継続していく。

⑲担い手三法

建設業の担い手を確保することを目的に一体的に改正された、公共工事の品質確保の促進に関する法律、建設業法、公共工事の入札および契約の適正化の促進に関する法律の3つを合わせた総称のこと。

【問】 公共工事において、中東情勢の影響で建設資材が納入不能となった場合の対応は。

【答】 工事の一時中止が妥当と認められる場合は、必要となる経費について変更契約を行う。

【問】 建設会社の熱中症対策に対する措置や助成の内容は。

【答】 8年から、土木系工事での冷房施設の設置や休憩用車両の配備等に係る費用を共通仮設費の中に計上できるようにしている。

【問】 業界団体への聞き取りによれば、正規社員の約26パーセントが60歳以上で、超高齢化社会に近い状況であり、後継者のいない事業所もある。担い手三法について、市の姿勢は。

【答】 市内事業者の持続的な発展に資するため、担い手確保に向けた処遇改善や働き方改革につながる取り組みの実施に努める。



豊川産花きの更なる活用とPRについて

八木月子



担い手三法について

野本逸郎



ライブ中継・録画配信を行っています！

一般質問など、本会議の様子は、インターネットでの中継および配信を行っています。ぜひご利用ください。



※左の二次元コードからアクセスできます。

市役所ロビー（本庁舎1階）のモニターでライブ中継を見ることができます。



ここをクリックしてください。

